This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

AK

Requested Patent:

JP11025013A

Title:

ELECTRONIC MAIL TIME LIMIT MANAGEMENT SYSTEM AND MEDIUM USED FOR THE SAME ;

Abstracted Patent:

JP11025013;

Publication Date:

1999-01-29;

Inventor(s):

TAHIRA YOSHITOMO; MATSUURA TAKATOSHI; YOSHINO SADAO;

Applicant(s):

HITACHI INF SYST LTD;

Application Number:

JP19970176673 19970702;

Priority Number(s):

IPC Classification:

G06F13/00; H04L12/54; H04L12/58;

Equivalents:

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To prevent the generation of an electronic mail beyond the time limit by reading information related with a time limit in the main sentence of the electronic mail, analyzing the read content, registering the analyzed content, and informing the electronic mail approaching the time limit to a user before the time limit expires. SOLUTION: A time limit information segmenting part 105 retrieves a pattern matched with the pattern character string of a date in a range specified by each entry of an analytic range information table prepared by an analytic range specifying part 104, and adds the entry of a time limit management table in a time limit managing part 107 through a time limit management registering means 106. The time limit managing part 107 compares the date string of the time limit management table which is registered by using the time limit management registering means 106 with the present date of this system, and displays the content of the article of the time limit management table on a pop-up screen on a CRT 115 by using a registered content displaying part 108 at the time of judging that a value stored in the date string exists within one day ahead from the present date.

(19)日本国特新介 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出顧公閱番号

特開平11-25013

(43)公開日 平成11年(1999)1月29日

(51) Int.CL⁶

識別記号 351

G06F 13/00

HO4L 12/54

12/58

PΙ

G06F 13/00

H04L 11/20

351G

101B

審査請求 未請求 請求項の数3 OL (全 8 頁)

(21)出願番号

特度平9-176873

(22)出頭日

平成9年(1997)7月2日

(71)出題人 000152985

株式会社日立情報システムズ

東京都股谷区道玄坂1丁目16番5号

(72)発明者 田平 良知

東京都渋谷区道玄坂一丁目18番5号 株式

会社日立情報システムズ内

(72)発明者 松浦 孝俊

東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号 株式

会社日立情報システムズ内

(72)発明者 吉野 貞夫

東京都股谷区道玄坂一丁目16番5号 株式

会社日立情報システムズ内

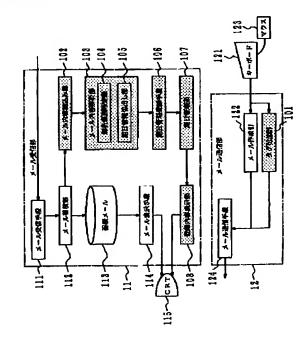
(74)代理人 弁理士 破村 雅俊 (外1名)

(54) 【発明の名称】 電子メール期日管理システムとそれに用いる媒体

(57)【要約】

【課題】 送信者が、開封期限情報といった管理情報を 特別に設定する必要がなく、返信期日が迫っている電子 メールを自動的に画面に表示可能な電子メール期日管理 システムを提供すること。

【解決手段】 電子メールの本文中の期日に関する情報 を読取る手段102と、読取った内容を解析する手段1 03~105と、期日管理手段107に前記解析した内 容を登録する手段106と、該当期日を過ぎる前に、期 日が迫っている電子メールを使用者に告知する手段10 8を設けたことを特徴とする電子メール期日管理システ



【特許請求の範囲】

【請求項1】 電子メールの本文中の期日に関する情報を読取る手段と、読取った内容を解析する手段と、期日管理手段に前記解析した内容を登録する手段と、該当期日を過ぎる前に、期日が迫っている電子メールを使用者に告知する手段を設けたことを特徴とする電子メール期日管理システム。

【請求項2】 電子メールの本文中の特定タグで囲まれた範囲から期日に関する情報を読取る手段と、読取った内容を解析する手段と、期日管理手段に前記特定タグで囲まれた範囲の内容を登録する手段と、該当期日を過ぎる前に、期日が迫っている電子メールを前記登録された内容と共に使用者に告知する手段を設けたことを特徴とする電子メール期日管理システム。

【請求項3】 請求項1または2記載の各手段を実現するプログラムを格納した媒体。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】木発明は電子メールシステム に関し、特に、電子メールシステムの開封に係る期日管 理システムに関する。

[0002]

【従来の技術】一人が受取る電子メールの数が増加する と、操作者がすべての電子メールを読み切れなくて、未 開封の電子メールが溜り、返信が必要な電子メールにつ いて、返信期日を過ぎてしまうという状態が発生してい る。従来、この種の、受信者が受け取った電子メールを 開封せず放置した場合の情報伝達の確実性を向上させる 電子メールシステムとしては、特開平7-162452 号公報や同7-183912号公報に開示された技術が 知られている。前者の特開平7-162452号公報に 開示されたシステムでは、送信する電子メールの本文の 他に開封期限情報を設定しておき、該開封期限情報を用 いて開封期限の過ぎた電子メールおよび開封期限の迫っ ている電子メールについて、受信者が電子メールシステ ムを起動して開封または参照を行う時にアラームを表示 する機能を設けている。また、後者の特開平7-183 912号公報に開示されたシステムでは、送信する電子 メールの本文の他に開封期限情報および返信必要有無情 報を設定しておいて、該開封期限情報および返信必要有 無情報を用いて開封期限が過ぎたが未開封の電子メール や返信が必要でかつ開封期限が過ぎた電子メールについ て、発信者にその旨の電子メールを送付する機能を設け ている。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上記従来技術による電子メールシステムには、以下に述べるような問題点があった。すなわち、前者の特開半7-162452号公報に開示された技術では、予め送信する電子メールの本文の他に開封期限情報を設定しておかなけ

ればならないという問題点があった。また、受信者が電 子メールシステムを起動して開封または参照を行う操作 を行わなければ、開封期限の過ぎた電子メールおよび開 封期限の迫っている電子メールを認識することができな いという問題点があった。また、後者の特開平7-18 3912号公報に開示された技術では、送信する電子メ ールの本文の他に開封期限情報および返信必要有無情報 を設定しておかなければならないという問題点があっ た。本発明は上記事情に鑑みてなされたもので、その目 的とするところは、従来の技術における上述の如き問題 を解消し、送信者が電子メールの本文の他に、開封期限 情報といった管理情報を特別に設定する必要がなく、返 信期日が迫っている電子メールを自動的に画面に表示し て、受信者が未開封のまま期日が過ぎてしまう電子メー ルの数を減らすことが可能な電子メール期日管理システ ムを提供することにある。

[0004]

【課題を解決するための手段】本発明の上記目的は、電子メールの本文中の期日に関する情報を読取り、読取った内容を解析して、期日管理手段に前記解析した内容を登録しておき、該当期日を過ぎる前に、期日が迫っている電子メールを使用者に告知することを特徴とする電子メール期日管理システムにより達成される。

[0005]

【発明の実施の形態】本発明に係る電子メール期日管理 システムにおいては、新たに電子メールが届く度に、シ ステムが取得できる受信日時、表題、送信者名と共に電 子メール本文の中から期日に関する情報を、システムが 読出して蓄積する。そして、蓄積した期日に関する情報 と現在のマシン時刻とを比較して、蓄積した期日と操作 者が定めた告知期間内に現在のマシン時刻が入った場 合、該当する電子メール文の表題、期日、送信者名等を 画面に表示する。受信者は画面表示された期日の迫った 電子メールについての処理を決定して行くことにより、 期日遅れの電子メールの発生を防止することができる。 【0006】以下、本発明の実施例を図面に基づいてよ り詳細に説明する。本システムは、マシン起動時にロー ドされる常駐プログラムにより実現されるシステムであ る。図1は、本発明の一実施例に係る電子メール期日管 理システム(以下、「木システム」という)の構成を示すブ ロック図である。本システムは、メール受信部11とメ ール送信部12とから構成されており、メール受信部1 1はメールの受信に係る処理を行い、メール送信部12 はメールの送信に係る処理を行うものである。また、図 2は、本システムが取扱うメールの構成を示す図であ る。メール21は管理情報22とテキストを格納してい る本文23,添付ファイル25および木文23中の添付 ファイル25を特定する情報24から構成されている。 管理情報22には、宛先,差出人名,受信日時,件名等 の情報が格納されている。

【0007】送信者は、送信するメールを作成すると き、キーボード121から管理情報22,本文23,添 付ファイル25を特定する情報24を入力する。その入 力値をメール作成部122が送信メールとして封入す る。このとき、特に受信者のメール受信部11の期日管 理部107に登録することを希望する部分があれば、キ ーボード121、マウス123を川いて、期日管理部1 07に登録することを希望する部分を、範囲選択してに 渡す、タグ付加部101は、渡された範囲の前後にタグ 26を付加してメールを封入し直す。なお、このタグ2 6は、例えば、2個の"[", "]"で1個のタグを表 わすことにより、データとしての"[", "]"と区別 し、タグ26がない場合は、メール本文全体を期日管理 部107に登録すると指定されたものとして扱う。ここ で、"[["を開始タグ、"]]"を終了タグと名付け る。また、開始タグと終了タグで囲まれた範囲内には、 新たに開始タグおよび終了タグは設定できないものとす る。

【0008】メール送信手段124は、送信メールとし て封入されたメールを宛先に従って送信する。一方、メ ール受信部11は、メール受信手段111によりメール を受信し、これを、メール蓄積部112を介して蓄積メ ール113に格納する。 蓄積メール113は、メール表 示手段114を介して、CRT115に表示される。メ ール蓄積部112は、メール内容読込み部102に、受 信メールの件名、差出人名等と共に受信メールを渡す。 メール内容読込み部102は、メール本文23および添 付ファイル25を読込んで、テキスト部分を切出して、 件名, 差出人名等と共にメール内容解析部103に渡 す。メール内容解析部103は、解析範囲を特定する解 析範囲特定部104と期日情報切出し部105から構成 されている。期日情報切出し部105は、解析範囲特定 部104で特定した範囲内容とその範囲内から切出した 期日情報とを、期日管理登録手段106に渡す。

【0009】図3は、解析範囲特定部104が作成し、期日情報切出し部105に渡す、解析範囲情報テーブル31の構成例である。この解析範囲情報テーブル31には、エントリNo.(32)、開始タグオフセット33. 終了タグオフセット34が登録されている。図4は、解析範囲特定部104の動作の流れを示すフローチャートである。以下、これに基づいて、解析範囲特定部104の動作を説明する。ステップ411では、解析範囲情報テーブル31のエントリNo.(32)が0のエントリの開始タグオフセット33に0、終了タグオフセット34にメール本文のバイト数をセットする。次に、ステップ412では、CP(カレントポインタ)にメール本文の先頭ボインタをセットする。

【0010】ステップ413では、開始タグカウンタおよび終了タグカウンタを0で初期化する。次に、ステップ414では、CPが指している文字列が開始タグであ

るか否かを判断する。CPが指している文字列が開始タグであれば、開始タグカウンタを1カウントアップする(ステップ415)。ステップ416では、解析範囲情報テーブル31のエントリNo.(32)が開始タグカウンタの値と一致するエントリの開始タグオフセット値をセットする。その後、メール本文処理の完了判定処理(ステップ421)に進む。一方、CPが指している文字列が開始タグでない場合には、続いて、CPが指している文字列が開始タグでない場合には、続いて、CPが指している文字列が終了タグであるか否かを判断する(ステップ417)。CPが指している文字列が終了タグであれば、更に、開始タグカウンタと終了タグカウンタとを比較する(ステップ418)。

【0011】なお、ここで、開始タグカウンタが終了タグカウンタ以下ならば、現在CPが指している終了タグに対応する開始タグが存在しないと判断し、現在CPが指している終了タグは無効とし、メール本文処理の完了判定処理(ステップ421)に進む。一方、開始タグカウンタ未満である場合は、ステップ419で、終了タグカウンタ未満である場合は、ステップ419で、終了タグカウンタを1カウントアップし、ステップ420で、解析範囲情報テーブル31のエントリNo.(32)が終了タグカウンタの値と一致するエントリの終了タグオフセット34に、メール本文の先頭からCPまでのオフセット値をセットする。その後、メール本文処理の完了判定処理(ステップ421)に進む。ステップ421のメール本文処理の完了判定処理で、メール本文処理が完了していないと判断した場合には、ステップ414で、CPを進めて、開始タグの存在チェックに戻る

【0012】メール本文すべてについて処理が完了した場合、開始タグカウンタと終了タグカウンタを比較する(ステップ423)。ここで、開始タグカウンタが終了タグカウンタより多い場合には、開始タグに対応する終了タグが存在しないことを表わす。この場合には、より広い範囲を期日管理部107に渡すために、後から出現した開始タグを無視するように、開始タグカウンタに終了タグカウンタの値を代入する(ステップ424)。図5は、日時のパターン文字列例51を示すものである。期日情報切出し部105は、解析範囲特定部104で作成した解析範囲情報テーブル31の各エントリで特定される範囲内に、日時のパターン文字列51と一致するパターンを探し出し、期日管理登録手段106を介して、期日管理部107内の期日管理テーブル71(図7参照)のエントリを追加する。

【0013】図6は、メール内容解析部103中の期日情報切出し部105の動作の流れを示すフローチャートである。以下、期日情報切出し部105の動作を説明する。ステップ611では、enoに開始タグカウンタをセットする。ステップ612では、解析範囲情報テーブル31のエントリNo.(32)がenoであるエントリの

開始タグオフセット33から、終了タグオフセット34 までの文字列をWorkバッファに取出す。ステップ6 13では、Workバッファ内の全角数字および全角の "/"を、それぞれ半角の数字および半角の"/"に変 換する。そして、ステップ614で、NP (numeric pointer)にWorkバッファの先頭のポインタをセットする。

【0014】次に、ステップ615では、NPが指して いるところが半角数字であるか否かを判断し、数字でな ければ、ステップ619へ進み、NPを進める。また、 NPが指しているところが半角数字であれば、日時のパ ターン文字列51との照合を行い(ステップ616)、同 じパターン文字列が日時のパターン文字列51に存在す るか否かを判断する(ステップ617)。ここで、同じパ ターンの文字列が存在する場合、メール内容読込み部1 02から渡された、メールの件名, 差出人等の情報と共 に期日管理登録手段106を介して、期日管理テーブル 71(図7参照)に登録する。その後、ステップ619 で、NPをパターンに該当する部分だけ進める。NPを 進めた後(ステップ619)、Workバッファのすべて の文字列について日時のパターン文字列との比較が完了 したか否か判断し(ステップ620)、まだ、未完了の文 字列がある場合は、繰返し日時のパターン文字列との比 較を行う。

【0015】Workバッファのすべての文字列につい て日時のパターン文字列との比較が完了すると、eno を1カウントダウンして(ステップ621)、enoがO 以下か否かを判断し(ステップ622)、enoがりより 大きい場合には、次の範囲について処理を行う。eno が0以下の場合は、処理を終了する。 ここで、 開始タグ も終了タグもない場合には、エントリNo.(32)が0の エントリで特定される範囲、すなわち、メール本文全体 について処理を行うことになり、開始タグ、終了タグが 1個以上存在する場合には、エントリNo. (32)が1ま での各エントリで特定される範囲について処理を行うこ とになる。図7に、期日管理テーブル71の構成例を示 す。期日管理テーブル71には、期日情報切出し部10 5で切出した日時を格納する日時列72,メールの件名 を格納する件名列73,差出人名を格納する差出人列7 4および解析範囲特定部104で特定された範囲のメー ル内容を格納する記事列75がある。

【0016】期日管理部107は、期日管理登録手段106を用いて登録された、期日管理テーブル71の日時列72とシステムの現在日時とを比較して、日時列72に格納された値が現在日時から1日先内に存在すると判断した場合、登録内容表示部108を用いて、期口管理テーブル71の記事列75の内容等をボップアップ画面でCRT115に表示する。上記実施例によれば、電子メール内に記述された複数個所の期日情報を、電子メールを開くことなく、自動的に管理することが可能にな

る。なお、上記実施例は本発明の一例を示したものであり、本発明はこれに限定されるべきものではないことは言うまでもないことである。例えば、図8に示した如き、複数のワークステーションから成る電子メールシステムにおいて、CD-ROMまたはフレキシブルディスクなどの記録媒体に、図1で示す構成のプログラムが格納され、これを各ワークステーションのコンピュータが読み込んで処理することにより、本発明を実現させてもよい。図9には、ワークステーションの具体的構成を示すハードウェア構成図を掲げた。

[0017]

【発明の効果】以上、詳細に説明した如く、本発明によれば、送信者が電子メールの本文の他に、開封期限情報といった管理情報を特別に設定する必要がなく、返信期日が迫っている電子メールを自動的に画面に表示して、受信者が未開封のまま期日が過ぎてしまう電子メールの数を減らすことが可能な電子メール期日管理システムを実現できるという顕著な効果を奏するものである。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施例に係る電子メール期日管理システムの構成を示すブロック図である。

【図2】実施例に係る電子メール期日管理システムが取扱うメールの構成を示す図である。

【図3】実施例に係る電子メール期日管理システムが用いる解析範囲情報テーブルの例を示す図である。

【図4】実施例に係る電子メール期日管理システムの解析範囲特定部の動作の流れを示すフローチャートである。

【図5】実施例に係る電子メール期日管理システムが用いる日時のパターン文字列例を示す図である。

【図6】実施例に係る電子メール期日管理システムの期日情報切出し部の動作の流れを示すフローチャートである。

【図7】実施例に係る電子メール期日管理システムが用いる期日管理テーブルの例を示す図である。

【図8】本発明に係る電子メール期日管理システムが適用される電子メールシステムの全体構成を示す図である。

【図9】図8に示したシステム中の各ワークステーションの具体的ハードウェア構成を示す図である。

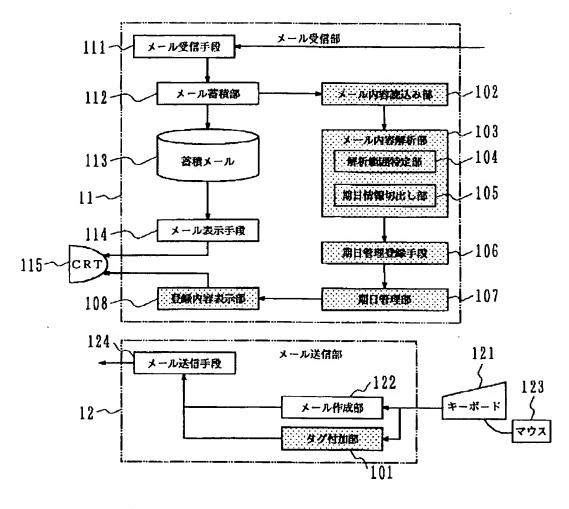
【符号の説明】

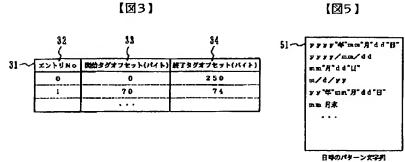
- 11 メール受信部
- 102 メール内容読込み部
- 103 メール内容解析部
- 104 解析範囲特定部
- 105 期日情報切出し部
- 106 期日管理登録手段
- 107 期日管理部
- 108 登録内容表示部
- 111 メール受信手段

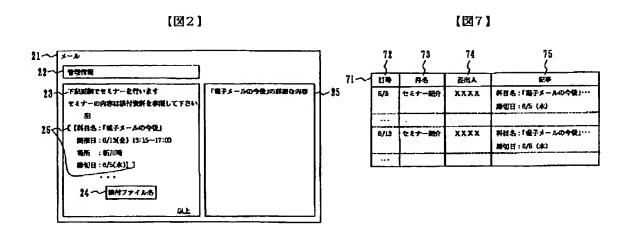
- 112 メール蓄積部
- 113 蓄積メール
- 114 メール表示手段
- 12 メール送信部
- 101 タグ付加部
- 121 キーボード
- 122 メール作成部
- 124 メール送信手段

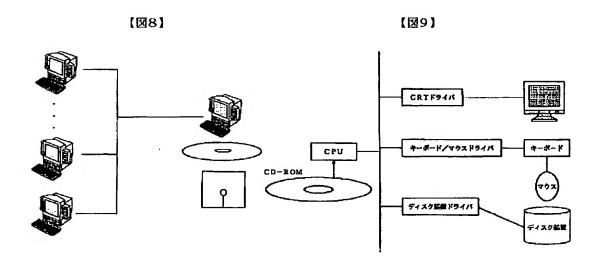
- 21 メール
- 22 管理情報
- 23 メール本文
- 24 添付ファイル25を特定する情報
- 25 添付ファイル
- 26 97
- 51 日時のパターン文字列例
- 71 期日管理テーブル

【図1】

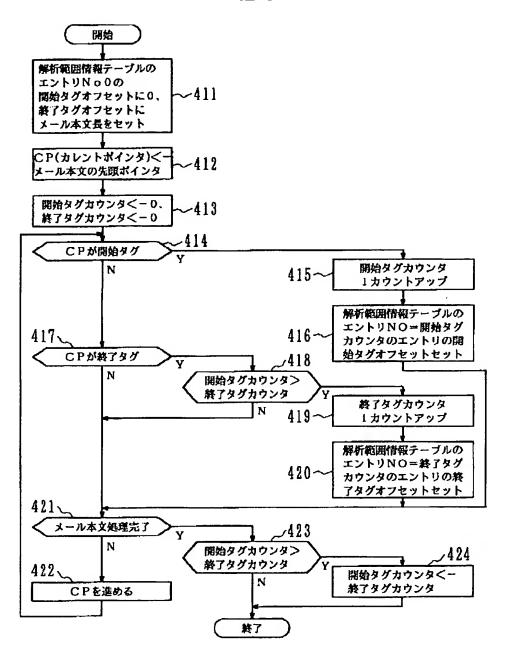








【図4】



【図6】

